

**中国****技術****国家高性能繊維産業基地、成都で始動**

このほど、四川省・成都に、国家レベルの「国家高性能繊維高度先端技術産業化基地」が設立された。同基地の建設に関して、中藍晨光、天威珪業、深圳中晟、四川大学などの企業が新津県との間で総投資額 60.35 億元の 12 の投資案件に調印した。

この国家高性能繊維高度先端技術産業化基地は、新津県が主体となり、今後 3 年かけ、高機能繊維複合素材の新たな産業基地を建設する計画である。このほど調印によると、中藍晨光は約 10 億元を投じて高性能複合素材産業圏を建設する。四川大学は新津県と公共の技術サービスプラットフォーム、専門技術員や管理人材の育成において協力する。

新津県は既に中国化工集団、天威珪業、瑞士西卡などのプロジェクトが着工され、新素材産業クラスターの初歩的な発展段階にあり、今後進められるプロジェクトの基礎は固まっている。すでに、中藍晨光の年産 1,000 トンのアラミド繊維プロジェクトはほぼ完成しており、昊成科技の環境保護素材及び触媒のプロジェクトは近く着工する予定である。

**通商****繊維業界で初めて AD 調査に応訴し勝利**

米国商務省は、このほど中国産および台湾産の細幅織物リボン（該当 HS コード：5806321020、5806321030、5806321050、5806321060 ほか）に対する反ダンピング（AD）および反補助金（CVD）調査の最終判定を下すことが明らかになった。中国の AD 調査対象企業の中では、唯一、姚明織帯（リボン）の AD 税率が 1.56% とシロ判定企業（2% 以下のダンピングマージンはデミニマスとしてゼロ税率となる）となった。

2009 年 7 月 23 日、米国は中国・台湾産の細幅織物リボンに対して AD、CVD 調査を開始した。同製品で中国最大の販売量を持つ姚明リボンは調査対象企業となったが、同社は社内に対応グループを作り、商務部、廈門市貿易発展局などの協力のもと、調査に対応した。一方で、その他の企業は訴訟コストが高すぎるなどの理由から応訴を断念した。2010 年 2 月 6 日、米国商務部の暫定結果が出された。姚明リボンのみ「ゼロ関税」となり、応訴を断念した 13 企業は 115.7%、その他の中国企業は 231.4% の AD 税率となった。そのため、実質的に姚明リボンは現在のところ国内唯一の米国市場に輸出できるリボンメーカーとなった。

同社は、本件に関して以下のように述べている。「本件の応訴のため社内では多くの人員を割き、300 万元以上のコストを費やした。1 つの

質問状への対応のため、数 100 ページの資料を提供するなど、その資料は 10 m<sup>2</sup>の部屋が一杯になるほどであった。勝訴の秘訣としては、専門的な弁護士をみつけること、また、海外の弁護士事務所との協力を結ぶことが最も重要である。そして、応訴を決定したら最重要課題として全力で対処することが必要である。また、AD 調査では、財務データや各種情報の不整備が致命的となるため、企業は平時でも財務管理、情報管理をしておく必要がある」

## 米 国

### 綿 花

### Monsanto、不当表示で 250 万ドル罰金

米環境保護庁（EPA）は、ミズーリ州セントルイスが本社の大手農業バイオテクノロジー企業の Monsanto に対し、同社が販売した綿花種子のラベル表示に誤りがあったとして、250 万ドルの罰金を科すことを決定した。EPA によると今般の罰金は、農薬や殺虫剤を規定した法案に基づいたものとしては過去最高の額。

Monsanto は、2002 年から 2007 年にかけて、遺伝子組み換え種子の使用を禁じているテキサス州の一部の郡で、組み替え操作を施した綿花 Bollgard と Bollgard が販売していた。遺伝子組み換え種は、成分の不用意な拡散を防ぐ見地から、販売地域や植生地域が制限されている。

今回の件は、ドイツの新聞が、C&A や H&M などを含む多くの小売業者がインドから調達したオーガニックコットンが遺伝子を組み換えた綿から栽培されたものであった。と報道したのが発覚の発端となった。同紙は、小売業者は、オーガニックコットンのサプライチェーン中で栽培過程を追跡管理できるように尽力しなければならない、と指摘しており、持続性（サステナビリティ）や環境保護対応を主眼としている商品については、特に注意を払うべきである、と主張している。